

2018 年度 第 3 四半期決算について

2019 年 1 月 30 日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第 3 四半期累計 (4月1日～12月31日)				通期 (4月1日～3月31日)			
		2017年度 実績 A	2018年度 実績 B	増 減		2017年度 実績 C	2018年度 予想 D	増 減	
				金 額 B-A	% B/A×100			金 額 D-C	% D/C×100
単 体	営 業 収 益	15,806	15,978	171	101.1	20,932	21,070	137	100.7
	うち運輸収入	13,926	14,080	154	101.1	18,367	18,520	152	100.8
	営 業 利 益	3,750	3,692	△ 58	98.4	3,951	3,870	△ 81	97.9
	経 常 利 益	3,459	3,392	△ 66	98.1	3,589	3,490	△ 99	97.2
	四半期（当期）純利益	2,418	2,395	△ 23	99.0	2,470	2,400	△ 70	97.1
連 結	営 業 収 益	22,070	22,531	461	102.1	29,501	29,940	438	101.5
	営 業 利 益	4,377	4,405	28	100.6	4,812	4,820	7	100.1
	経 常 利 益	3,996	4,044	47	101.2	4,399	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	2,688	2,727	39	101.5	2,889	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- 単体決算は増収減益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高。一方、物件費等が増加したことなどにより、全ての利益が減益。
- 連結決算は増収増益。営業収益は7期連続の増収かつ、第3四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、増収増益。

その他は、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

2. 2018 年度通期の業績予想（単体・連結ともに数値は上記の通り）

- 2018 年 4 月 27 日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況（当社）

○配当の状況

- 2018 年度 中間配当（1株当たり） 75 円 期末配当（1株当たり予想） 75 円

○自己の株式の取得の状況

- 2018 年度 取得した株式の総数 383 万株 取得価額の総額 409 億円
※なお、2018 年 7 月 24 日に自己株式 383 万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第3四半期 累計期間 〔2017. 4. 1～ 2017. 12. 31〕 A	2018年度 第3四半期 累計期間 〔2018. 4. 1～ 2018. 12. 31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B－A	％ B/A×100		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	15,806	15,978	171	101.1	定期収入 +24 (100.6%) 定期外収入 +129 (101.3%) 新幹線 +72 (増：基礎収入の増、インバウンド) 在来線 +57 (増：基礎収入の増、インバウンド) 構内営業料等の減	21,070	137
運 輸 収 入	13,926	14,080	154	101.1		18,520	152
そ の 他 の 収 入	1,879	1,897	17	101.0		2,550	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	614	603	△ 10	98.3			
運 輸 雑 収 入	647	658	10	101.7			
関 連 事 業 収 入	617	635	17	102.9			
営 業 費	12,055	12,286	230	101.9		17,200	218
人 件 費	3,370	3,362	△ 8	99.7		4,520	△ 42
物 件 費	5,117	5,301	184	103.6		7,870	226
動 力 費	425	460	34	108.2		670	61
修 繕 費	1,935	1,982	46	102.4	3,000	22	
そ の 他	2,756	2,859	102	103.7	部外委託関係の増	4,200	142
機 構 借 損 料 等	654	637	△ 17	97.3		850	△ 24
租 税 公 課	743	783	39	105.3		980	36
減 価 償 却 費	2,168	2,201	33	101.5		2,980	22
営 業 利 益	3,750	3,692	△ 58	98.4		3,870	△ 81
営 業 外 損 益	△ 291	△ 299	△ 8	102.9	受取保険金及び配当金 △30	△ 380	△ 18
営 業 外 収 益	229	210	△ 19	91.6			
営 業 外 費 用	520	509	△ 10	97.9			
経 常 利 益	3,459	3,392	△ 66	98.1		3,490	△ 99
特 別 損 益	△ 33	△ 14	18	42.9	工事負担金等受入額 +332 工事負担金等圧縮額 +332 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27	△ 70	△ 10
特 別 利 益	106	494	387	462.2			
特 別 損 失	140	508	368	362.7			
税引前四半期純利益	3,426	3,378	△ 47	98.6		3,420	△ 110
法 人 税 等	1,007	982	△ 24	97.5		1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	776	747	△ 28	96.3			
法人税等調整額	230	234	4	101.8			
四 半 期 純 利 益	2,418	2,395	△ 23	99.0		2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 629円11銭

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2017年度 第3四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.12.31〕 A	2018年度 第3四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.12.31〕 B	増 減		2017年度 第3四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.12.31〕 C	2018年度 第3四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.12.31〕 D	増 減	
				輸送量 B－A	％ B/A×100			金 額 D－C	％ D/C×100
新幹線	定 期	1,355	1,376	20	101.5	183	186	2	101.4
	定 期 外	16,432	16,705	273	101.7	4,263	4,336	72	101.7
	計	17,788	18,082	294	101.7	4,447	4,522	74	101.7
在来線	定 期	56,370	56,677	307	100.5	3,629	3,651	22	100.6
	定 期 外	29,736	29,981	244	100.8	5,849	5,906	57	101.0
	計	86,106	86,658	551	100.6	9,479	9,558	79	100.8
新在計	定 期	57,725	58,053	328	100.6	3,813	3,837	24	100.6
	定 期 外	46,169	46,686	517	101.1	10,113	10,242	129	101.3
	計	103,894	104,740	845	100.8	13,926	14,080	154	101.1

〔在来線内訳〕

関東圏	定 期	53,987	54,300	312	100.6	3,487	3,510	22	100.6
	定 期 外	27,756	28,006	249	100.9	5,457	5,514	57	101.1
	計	81,744	82,306	562	100.7	8,944	9,024	79	100.9
その他	定 期	2,382	2,377	△ 4	99.8	141	141	△ 0	99.7
	定 期 外	1,979	1,974	△ 5	99.7	392	392	△ 0	99.9
	計	4,362	4,351	△ 10	99.8	534	533	△ 0	99.9

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

（単位：億円）

C. 半期貸借対照表						(単位：億円)
科 目	2017年度 期 末 〔2018.3.31〕 A	2018年度 第3四半期末 〔2018.12.31〕 B	増 減		主な増減事由等	
			金 額 B－A	% B/A×100		
流 動 資 産	7,460	7,526	65	100.9	未払金 △2,100	
固 定 資 産	68,019	67,438	△ 580	99.1		
資 産 合 計	75,480	74,964	△ 515	99.3		
流 動 負 債	14,733	12,958	△ 1,774	88.0		
固 定 負 債	37,117	37,070	△ 46	99.9		
負 債 合 計	51,850	50,028	△ 1,821	96.5		
純 資 産 合 計	23,629	24,935	1,306	105.5		
負債・純資産合計	75,480	74,964	△ 515	99.3	四半期純利益 +2,395、配当 △555	

（注）2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第3四半期 累計期間 (2017.4.1～ 2017.12.31) A	2018年度 第3四半期 累計期間 (2018.4.1～ 2018.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	22,070	22,531	461	102.1	連単倍率 1.41 (前年同期) 1.40	29,940	438
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	15,189	15,393	203	101.3	当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどによる増	20,320	141
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	3,838	3,905	67	101.7	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,210	60
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	2,548	2,623	75	103.0	「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などによる増	3,520	118
そ の 他	494	609	115	123.3	情報処理業やＩＣカード事業の売上が増加したことなどによる増	890	118
営 業 費 用	17,693	18,126	433	102.4		25,120	431
営 業 利 益	4,377	4,405	28	100.6	連単倍率 1.19 (前年同期) 1.17	4,820	7
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	3,283	3,296	12	100.4		3,380	△ 24
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	295	300	4	101.7		400	10
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	663	665	1	100.2		820	10
そ の 他	127	136	8	106.4		230	4
調 整 額	6	7	1	118.0		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 380	△ 360	19	94.9			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	138 (16)	146 (50)	8 (34)	105.9 (314.6)	受取保険金及び配当金 △30		
営 業 外 費 用	518	507	△ 11	97.8			
経 常 利 益	3,996	4,044	47	101.2	連単倍率 1.19 (前年同期) 1.16	4,400	0
特 別 損 益	△ 75	△ 87	△ 12	115.9			
特 別 利 益	111	470	359	421.8	工事負担金等受入額 +331		
特 別 損 失	187	558	371	298.1	工事負担金等圧縮額 +332 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税金等調整前四半期純利益	3,920	3,956	35	100.9			
法 人 税 等	1,213	1,211	△ 2	99.8			
法人税、住民税及び事業税	954	948	△ 5	99.4			
法 人 税 等 調 整 額	258	262	3	101.4			
四 半 期 純 利 益	2,707	2,745	37	101.4			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	19	17	△ 1	90.3			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,688	2,727	39	101.5	連単倍率 1.14 (前年同期) 1.11	2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 758円21銭

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 第 3 四半期末 〔 2018. 12. 31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B－A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,518	9,802	283	103.0	
固 定 資 産	71,955	71,426	△ 528	99.3	
資 産 合 計	81,476	81,234	△ 242	99.7	
流 動 負 債	14,343	12,293	△ 2,049	85.7	未払金 △1,948
固 定 負 債	38,287	38,329	41	100.1	
負 債 合 計	52,631	50,623	△ 2,007	96.2	
純 資 産 合 計	28,845	30,610	1,764	106.1	親会社株主に帰属する四半期純利益 +2,727 配当 △555
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,476	81,234	△ 242	99.7	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.08

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 第 3 四半期末 〔 2018. 12. 31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B－A	% B/A×100	
社 債	17,701	17,601	△ 99	99.4	1.64% (△ 0.04%)
長 期 借 入 金	10,729	10,929	199	101.9	1.07% (△ 0.03%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,365	3,342	△ 22	99.3	6.48% (+ 0.01%)
合 計	31,796	31,873	76	100.2	1.95% (△ 0.04%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2017年度 第 3 四半期 A	2017年度 期 末 B	2018年度 第 3 四半期 C	増 減 対前年同期 C－A
総資産営業利益率 (ROA)	5.5	6.0	5.4	△ 0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.8	10.5	9.3	△ 0.5

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2017年度 第 3 四半期 A	2018年度 第 3 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B－A	% B/A×100	2018年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	1,886	1,920	33	101.8	4,800	555
生 活 サ ー ビ ス	流通・サービス事業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不動産・ホテル事業 その他	829	1,009	180	121.8	1,650	389
合 計		2,715	2,930	214	107.9	6,450	945

12. 2022年度数値目標

(単位：億円)

		2017年度 実績 〔 2017. 4. 1～ 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 業績予想 〔 2018. 4. 1～ 2019. 3. 31 〕 B	2022年度 数値目標 C	増 減	
					金 額 C－A	% C/A×100
営 業 収 益		29,501	29,940	32,950	3,448	111.7
セグメント別	運 輸 事 業	20,178	20,320	21,000	821	104.1
	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5,149	5,210	6,600	1,450	128.2
	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3,401	3,520	4,400	998	129.4
	そ の 他	771	890	950	178	123.1
営 業 利 益		4,812	4,820	5,200	387	108.0
セグメント別	運 輸 事 業	3,404	3,380	3,300	△ 104	96.9
	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	389	400	560	170	143.6
	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	809	820	1,090	280	134.6
	そ の 他	225	230	260	34	115.1
調 整 額		△ 16	△ 10	△ 10	6	59.2

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2017年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	7,041億円	5年間(2018～2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率(ROA)	6.0%	6.0%

		2017年度			5年間(2018～2022年度)総額
設備投資	維 持 更 新 投 資	3,320億円	設備投資	維 持 更 新 投 資	19,100億円
	(うち安全投資)	(2,334億円)		(うち安全投資)	(12,000億円)
	成 長 投 資	2,183億円		成 長 投 資	14,400億円
	合 計	5,504億円		重 点 枠 (イノベーション投資等)	4,000億円
			資 合 計		37,500億円

(注) 2018年度より、設備投資の区分を変更しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。